

## Indicators Update

# 2025年10月機械受注

民需（船電除く）は2カ月連続で増加、基調判断は上方修正

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

### [要約]

- 2025年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.0%とコンセンサス（Bloomberg調査：同▲1.8%）に反して、2カ月連続で増加した。非製造業（船電除く）の大幅な増加が全体を押し上げた。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。
- 製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。化学工業やはん用・生産用機械などからの受注が大幅に減少した。他方、非製造業（船電除く）からの受注は4カ月ぶりに増加した。運輸業・郵便業や情報サービス業などからの受注が増加し、全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。企業の設備投資意欲は強く、機械受注の増加が期待される。ただし、企業収益の悪化懸念は受注の重しとなる可能性がある。また、米関税政策がもたらす悪影響にも引き続き注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
民需（船電を除く）	4.3	13.0	▲9.1	▲0.6	3.0	▲4.6	▲0.9	4.2	7.0	
コンセンサス										▲1.8
DIR予想										0.4
製造業	3.0	8.0	▲0.6	▲1.8	▲8.1	3.9	▲2.4	23.3	▲13.3	
非製造業（船電を除く）	11.4	9.6	▲11.8	1.8	8.8	▲3.9	▲6.4	▲8.7	28.8	
外需	3.4	▲13.1	6.8	▲6.4	8.8	▲8.4	28.4	9.7	▲21.8	

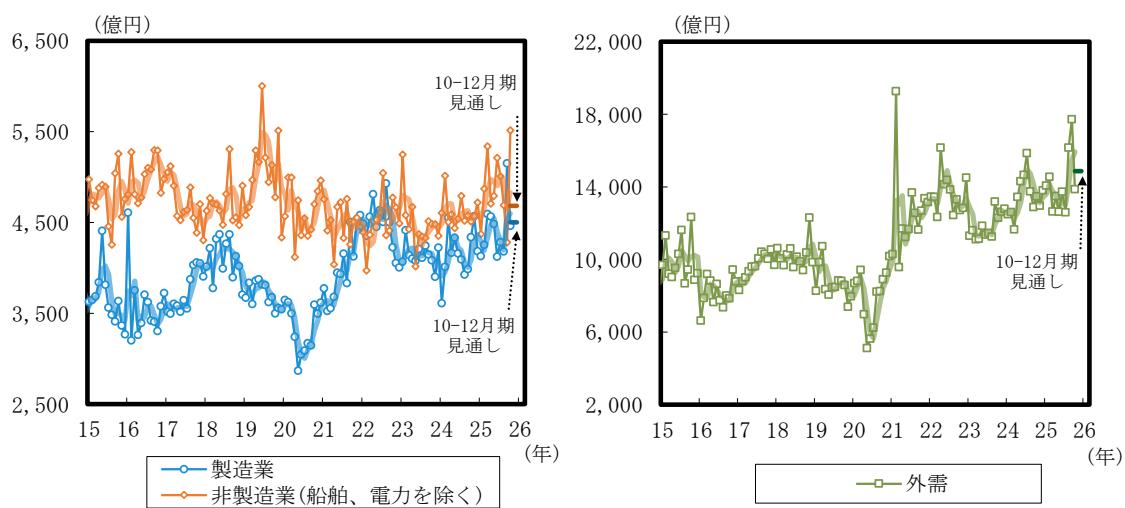
(注) コンセンサスは Bloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】製造業は反動で減少した一方、非製造業（船電除く）は大幅な増加

2025年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+7.0%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.8%）に反して、2カ月連続で増加した。製造業は前月の反動で減少した一方、非製造業（船電除く）からの受注の大幅増が全体を押し上げた。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると5カ月ぶりに増加し、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



（注）季節調整値。太線は3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

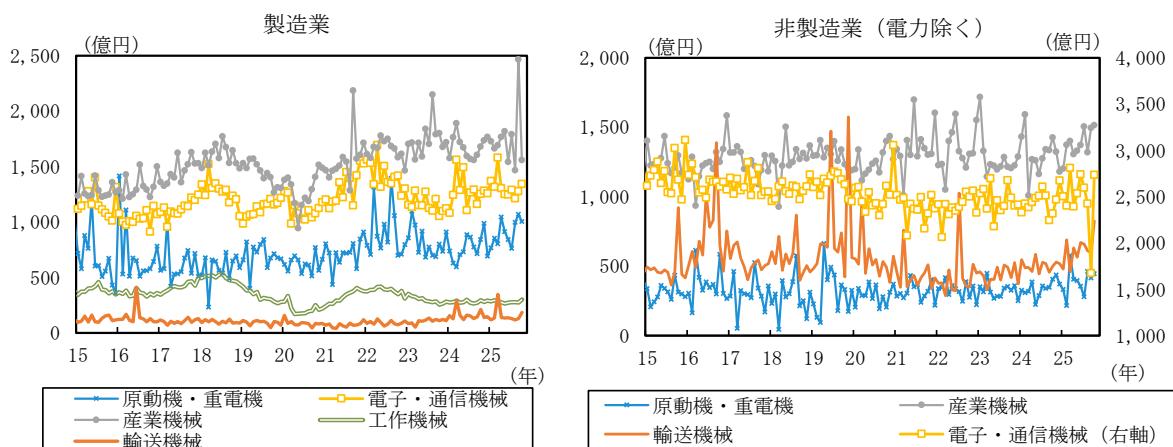
## 【製造業】前月の反動で化学工業やはん用・生産用機械などは大幅に減少した

2025年10月の製造業からの受注額は前月比▲13.3%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、輸送機械や電子・通信機械、工作機械が増加した一方、産業機械や原動機・重電機が減少した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種が減少した。前月に大型案件があった化学工業（同▲67.8%）やはん用・生産用機械（同▲14.2%）は反動で大幅減となった。情報通信機械（同▲34.8%）などからの受注も反動で減少した。他方で、電気機械（同+33.3%）やその他輸送用機械（同+25.1%）、鉄鋼業（同+20.4%）といった業種からの受注は増加した。

## 【非製造業】運輸業・郵便業や情報サービス業といった幅広い業種からの受注が好調

2025年10月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+28.8%と4カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械、輸送機械、原動機・重電機、産業機械はいずれも増加した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中9業種と幅広い業種が増加した。運輸業・郵便業（同+47.9%）は鉄道車両の大型案件が3件あったほか、情報サービス業（同+103.4%）や金融業・保険業（同+28.1%）などからの受注も堅調で、全体の押し上げ要因となった。他方で、鉱業・採石業・砂利採取業（同▲13.0%）と建設業（同▲0.4%）は減少した。

**図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き**



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年10月は前月比+15.7%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

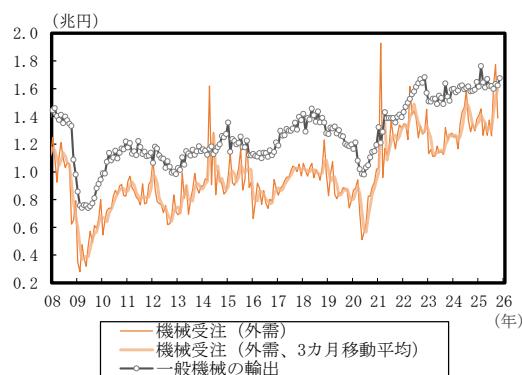
## 【外需】前月の反動などで原動機・重電機を中心に3カ月ぶりに減少

外需は前月比▲21.8%と、3カ月ぶりに減少した（図表4）。電子計算機と航空機の大型案件がそれぞれ1件あったものの、前月まで大幅に増加した反動が表れた。機種別では、原動機・重電機が前月の大幅な受注増の反動で大きく減少した。電子・通信機械や輸送機械も減少した（図表5、大和総研による季節調整値）。他方で、産業機械や工作機械は増加した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、10月の外需は前月比+8.5%と4カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。景況感が改善した欧州<sup>1</sup>（EU+英国、同+24.3%）からの受注が大幅に増加し、全体を押し上げた。米国（同+5.8%）からの受注も3カ月ぶりに増加した。中国（同▲5.4%）からの受注は減少したものの、依然として高い水準を維持している（図表7）。

工作機械受注は11月分がすでに公表されており、内需は前月比▲9.3%と3カ月ぶりに減少した。他方、外需は同+0.1%と5カ月連続で増加し、前月に続き過去最高受注額を更新した。

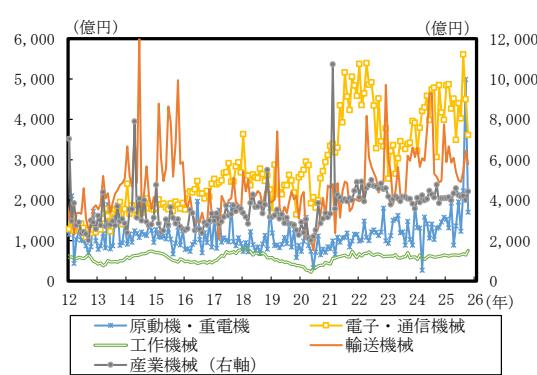
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整値は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

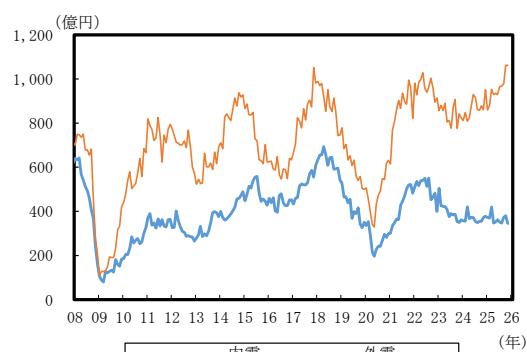
図表5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整値は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

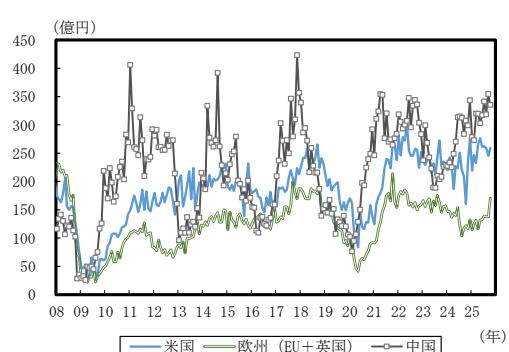
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は11月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は10月の数値。

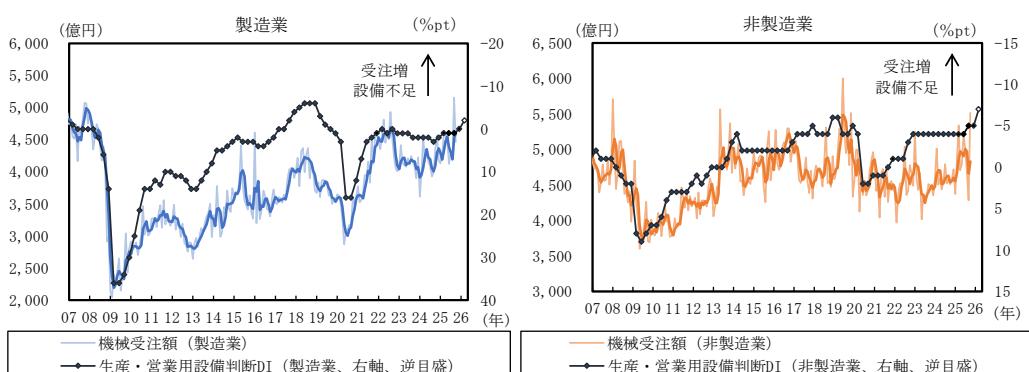
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、橋本政彦「[欧州経済見通し 成長再加速の兆し](#)」（大和総研レポート、2025年11月25日）を参照。

## 【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移、日中関係の悪化は重し

先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移する見込みだ。日銀短観の12月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業では▲2%pt（今回差▲2%pt）、非製造業では▲7%pt（同▲2%pt）といずれも設備の不足感が強まる見込みである（図表8）。また、2025年度の設備投資計画（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では製造業が前年度比+14.0%、非製造業が同+6.0%と、9月調査から上方修正された（図表9）。このように企業の設備投資意欲は旺盛な一方、同調査の業況判断DI（先行き）は非製造業を中心に低下が見られた。日中関係の悪化を受け、中国人訪日客数の減少などによる収益環境の悪化懸念が広がった可能性がある<sup>2</sup>。内閣府の11月景気ウォッチャー調査でも慎重な見通しが示されており、企業マインドの悪化が受注の重しとなりうる。また、トランプ米政権の高関税政策の影響で企業収益が一段と悪化する可能性もあり、先行きへの警戒感から設備投資が先送りされることも考えられる。今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）

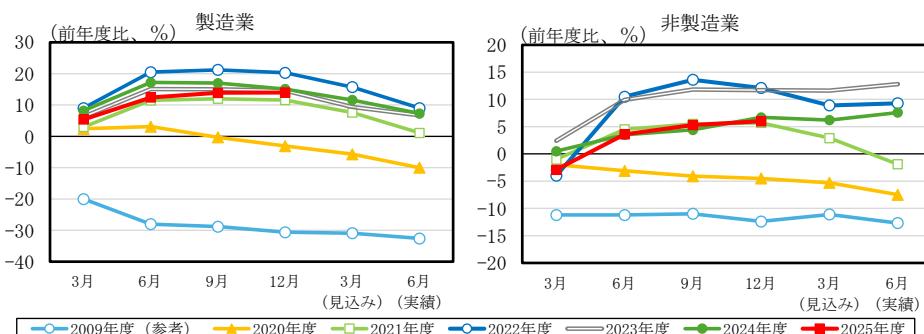


（注1）機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

（注2）生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

（出所）内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

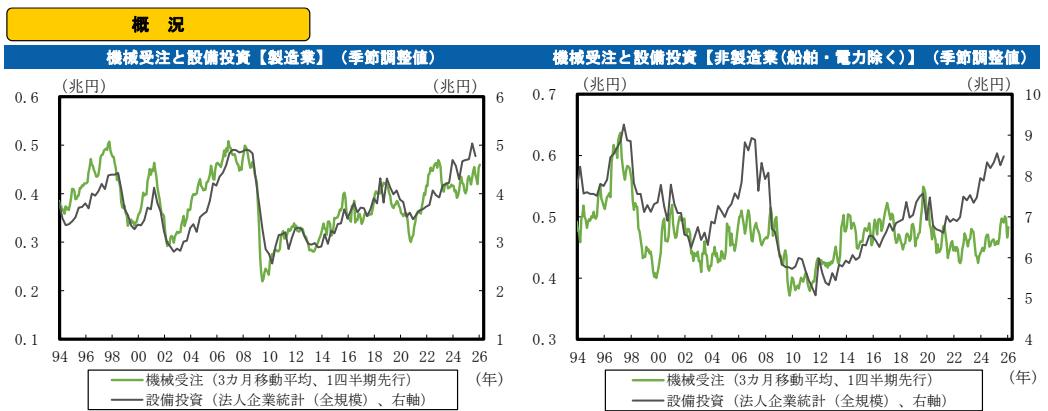
図表9：日銀短観の設備投資計画（全規模）



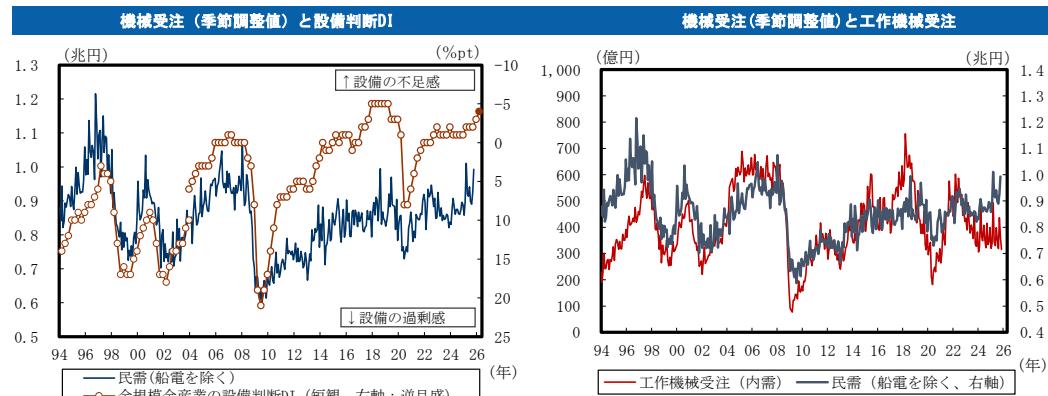
（注）ソフトウェア、研究開発投資額は含まない。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 詳細は、中村華奈子・久後翔太郎「[2025年12月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2025年12月15日）を参照。

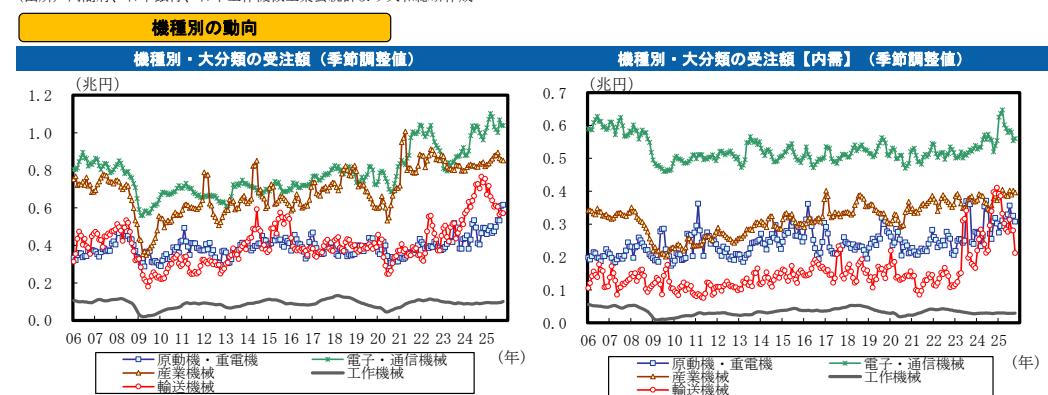


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



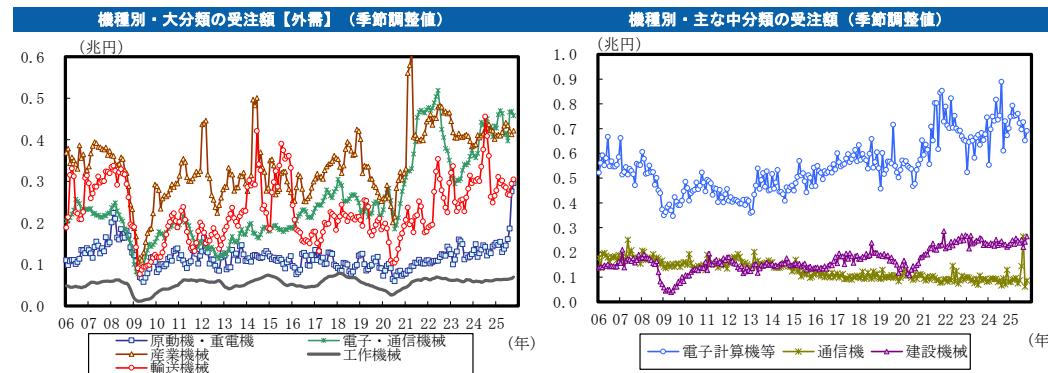
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。

(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。

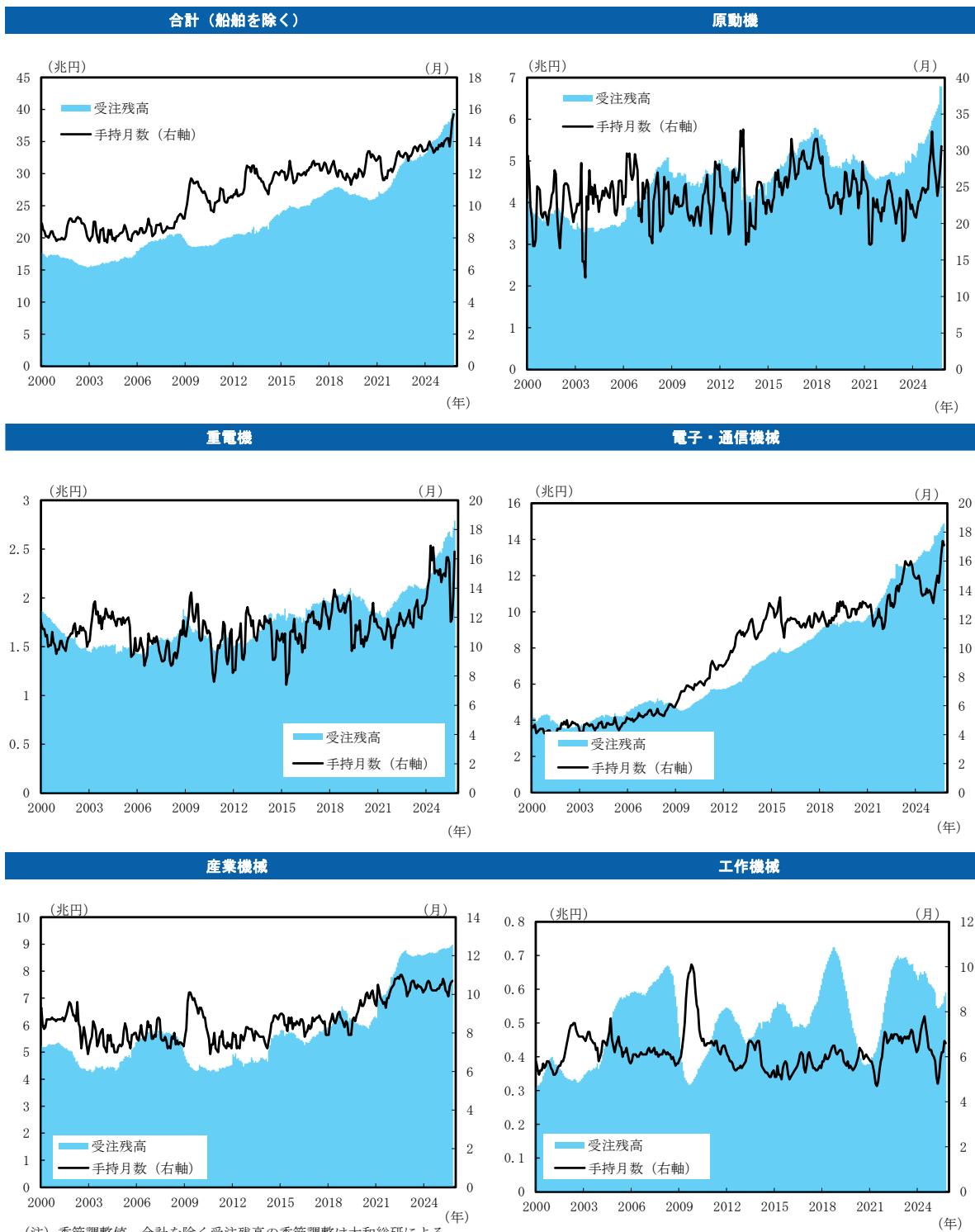
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。

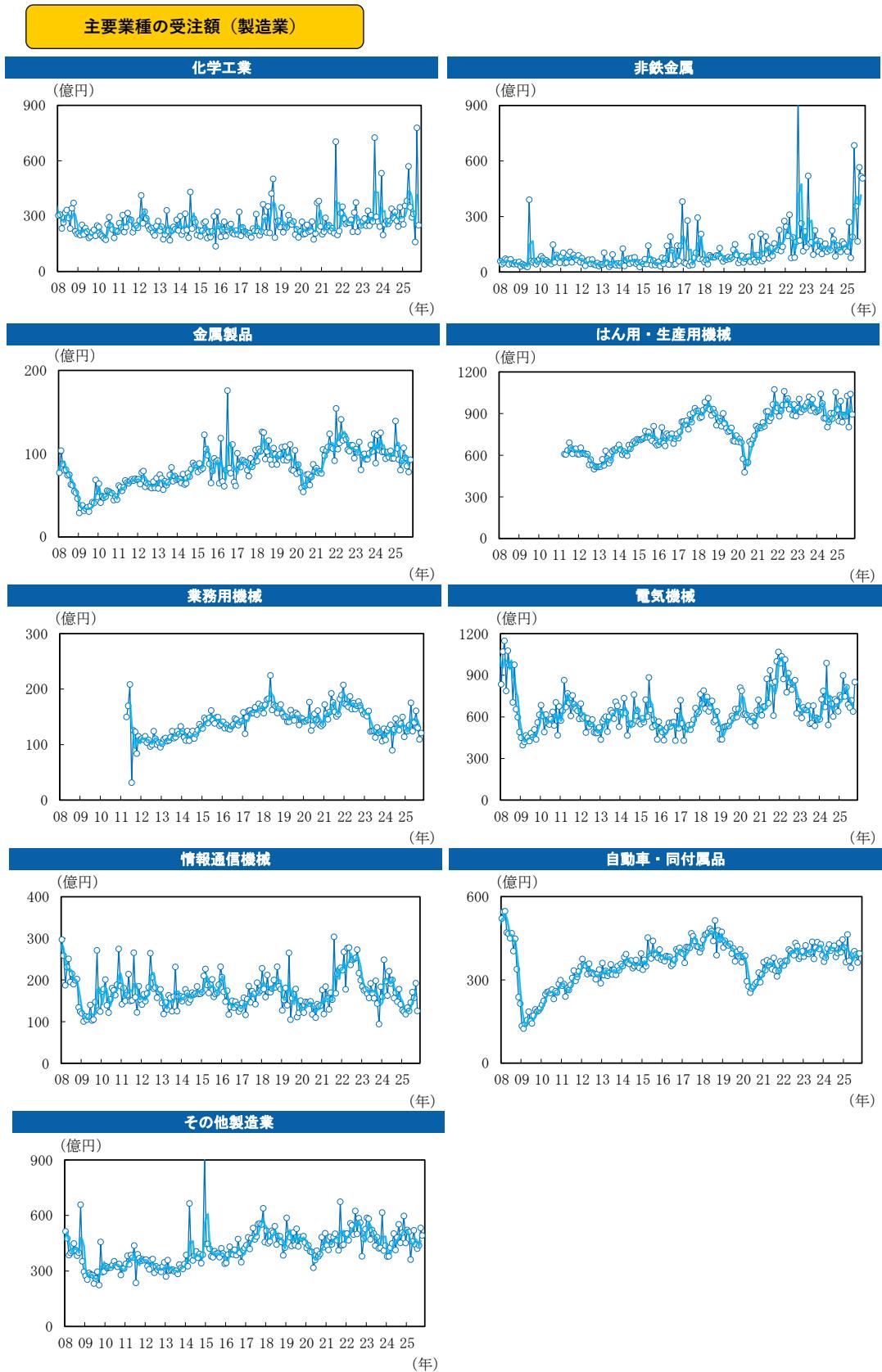
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要機種の受注残高と手持月数

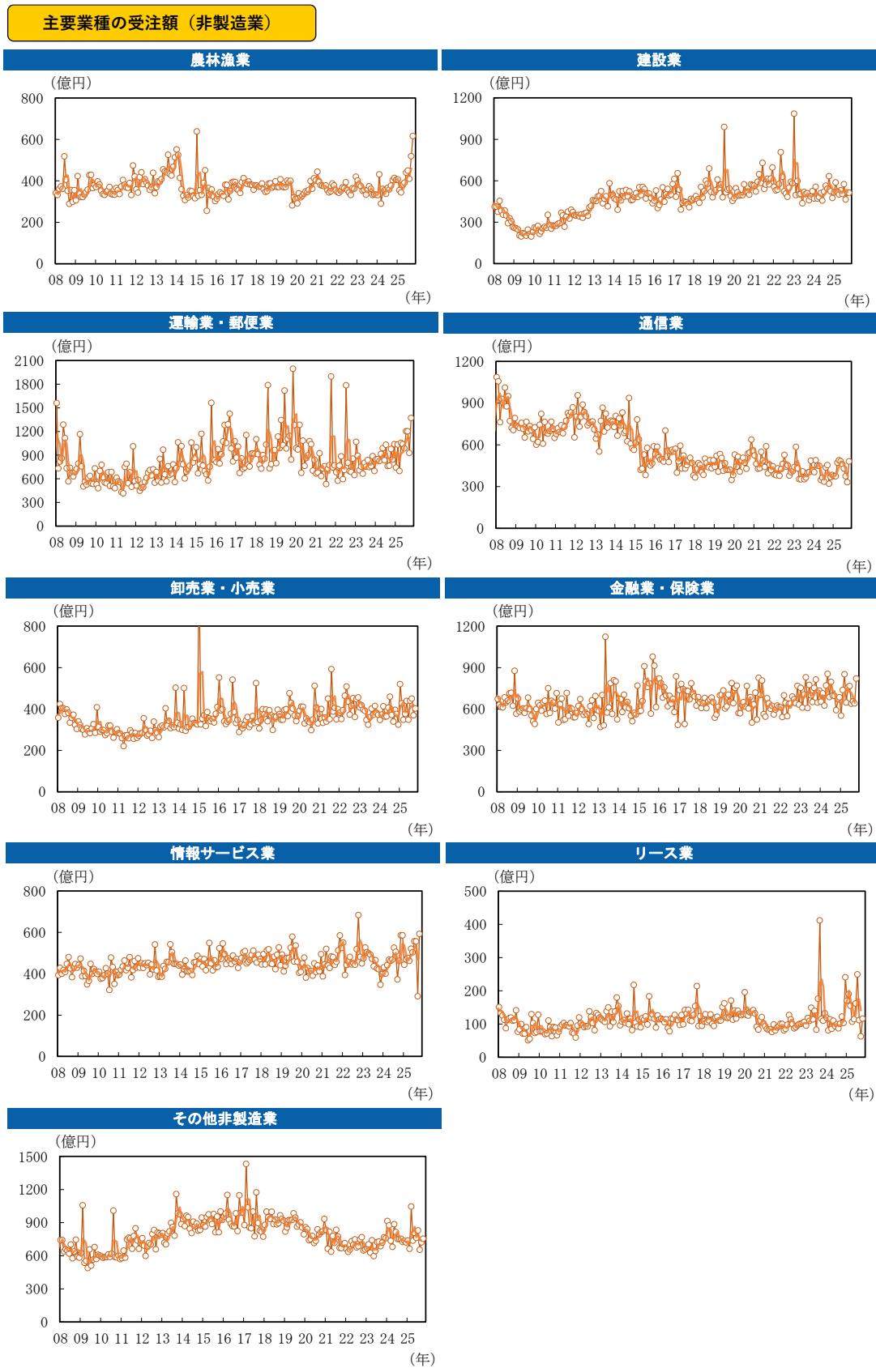


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 季節調整値、太線は3ヵ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成